

「新国立競技場整備事業 暴力団等排除協議会」設立趣旨について**1 設立趣旨**

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備を進めるにあたり、平成28年3月29日に、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会暴力団排除共同宣言」が締結され、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を全ての国民が夢と希望を分かち合う、次世代に誇れるレガシーとなる大会として成功させるため、関連する全ての事業において、関係機関・団体等が相互に連携し、

暴力団等の反社会的勢力を排除する

反社会的勢力の排除体制を構築する

不当な要求は断固拒否する

警察等関係機関との連絡通報体制を構築する

ことが宣言されました。

この宣言を実効あるものとするため、新国立競技場整備事業においても、工事施工者である大成建設株式会社及び本工事の専門工事業者が、発注者である独立行政法人日本スポーツ振興センター及び警察等の関係機関と緊密に連携して、強固な暴力団等排除活動を推進する「新国立競技場整備事業 暴力団等排除協議会」を設立いたしました。

2 協議会の目的

本協議会は、新国立競技場整備事業の工事施工者及び専門工事業者等が、相互に緊密な連携を保持し、一致団結して暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋その他の反社会的勢力による被害及び下請参入等の要求等の不当要求行為の防止と暴力団等の排除のための活動を積極的に推進するとともに、被害等発生時に迅速・的確な対応を行うことにより、工事の円滑な進行及び明るく健全な建設事業の環境づくりに寄与することを目的とします。

3 会員構成

会員 : 大成建設株式会社、専門工事業者

参与 : 独立行政法人日本スポーツ振興センター

関係機関 : 新宿区、警視庁 組織犯罪対策部 組織犯罪対策第三課、警視庁 四谷警察署、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、東京三弁護士会民事介入暴力対策連絡協議会

4 具体的な活動方針

- (1) 新国立競技場整備事業における暴力団等排除対策
- (2) 会員相互の暴力団等に関する情報の共有・連携の強化
- (3) 関係機関である警察、新宿区、暴力団追放運動推進都民センター、東京三弁護士会民事介入暴力対策連絡協議会ほかとの連携
- (4) 暴力団等による被害及び不当要求行為等の防止と排除のための教育、啓発
- (5) その他、協議会の目的を達成するために必要な活動